

第 27 期決算公告

2022 年 1 月 28 日

東京都中央区日本橋小網町 16 番 15 号

株式会社トリプルワン

代表取締役社長 佐川 達也

貸借対照表

(2021 年 10 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,329,267	流動負債	609,299
現金及び預金	332,216	支払手形	451
受取手形	297	買掛金	397,126
売掛金	442,458	短期借入金	48,000
商品及び製品	19,409	1年内返済予定の長期借入金	23,550
原材料	217,899	未払金	37,885
仕掛品	240,245	未払費用	25,139
前渡金	63,387	未払法人税等	40,449
前払費用	13,005	未払消費税等	22,825
その他	347	預り金	8,685
		賞与引当金	4,569
		その他	616
固定資産	94,547	固定負債	301,950
有形固定資産	13,897	長期借入金	301,950
建物附属設備 (純額)	5,898		
機械及び装置 (純額)	6,212	負債合計	911,249
工具、器具及び備品 (純額)	1,786		
無形固定資産	7,073	純資産の部	
ソフトウェア (純額)	6,754	株主資本	512,564
その他	318	資本金	99,880
投資その他の資産	73,576	資本剰余金	1,797
出資金	10,501	その他資本剰余金	1,797
敷金	24,067	利益剰余金	414,407
差入保証金	12,695	利益準備金	7,095
長期前払費用	7,148	その他利益剰余金	407,311
繰延税金資産	19,164	繰越利益剰余金	407,311
		自己株式	△3,520
		純資産合計	512,564
資産合計	1,423,814	負債・純資産合計	1,423,814

損益計算書

〔 自 2020年11月1日
至 2021年10月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,624,279
売上原価		3,125,258
売上総利益		499,020
販売費及び一般管理費		328,220
営業利益		170,800
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	262	
受取賃借料	1,948	
助成金収入	1,171	
その他	367	3,751
営業外費用		
支払利息	2,448	
その他	313	2,761
経常利益		171,790
税引前当期純利益		171,790
法人税、住民税及び事業税	65,316	
法人税等調整額	△6,437	58,878
当期純利益		112,912

個 別 注 記 表

2020年11月1日から

2021年10月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

イ 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ウ 原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 9～15年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 4～7年

（2）無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

現金及び預金 1,000千円

(上記に対応する債務) 該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,588千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 182,400株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 6,000株

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額等

2021年1月28日開催の第26回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,410千円
- ・1株当たりの配当額 25円
- ・基準日 2020年10月31日
- ・効力発生日 2021年1月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2022年1月28日開催予定の第27回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 4,410千円
- ・1株当たりの配当額 25円
- ・基準日 2021年10月31日
- ・効力発生日 2022年1月31日

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金、未払費用及び未払事業税であります。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。

そのうち一部は、資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権については経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

変動金利の借入金については、定期的に市場金利の状況を把握することにより、リスク低減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

支払手形及び買掛金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。

また、管理部門が適時に資金繰り計画作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、91.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	332,216	332,216	—
(2) 受取手形	297	297	—
(3) 売掛金	442,458	442,458	—
資産計	774,972	774,972	—
(1) 支払手形	451	451	—
(2) 買掛金	397,126	397,126	—
(3) 短期借入金	48,000	48,000	—
(4) 未払金	37,885	37,885	—
(5) 未払法人税等	40,449	40,449	—
(6) 未払消費税等	22,825	22,825	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	325,500	325,500	—
負債計	872,238	872,238	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利の借入は、金利の変動を反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
出資金	10,501
敷金	24,067

上記については、市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,905円69銭
- 1株当たり当期純利益 640円09銭

(重要な後発事象)

(第三者割当増資について)

2022年1月28日開催の定時株主総会において、会社法第199条及び第200条の規定に基づき、第三者割当による募集株式の発行に関し、以下の通り有利な金額で募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

(1) 募集株式の種類	普通株式
(2) 募集株式の数の上限	44,000株
(3) 払込価格	1株につき 金8,300円
(4) 募集方法	第三者割当